



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2181 U R L https://www.persol-group.co.jp/index.html
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）和田 孝雄
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 CFO （氏名）徳永 順二 T E L 03-3375-2220
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,451,238	9.4	57,426	10.3	57,156	16.8	37,703	17.9	35,871	19.7	35,274	△14.6
2024年3月期	1,327,123	6.8	52,065	21.8	48,926	18.6	31,974	29.0	29,971	31.7	41,303	64.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2025年3月期	16.17		16.04		18.8		10.8		4.0	
2024年3月期	13.22		13.14		16.6		9.7		3.9	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 △654百万円 2024年3月期 △618百万円

持分法による投資の減損損失 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 △2,142百万円

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
2025年3月期	90,410		78,340		41,440		18.50	
2024年3月期	81,700		72,287		38,839		17.03	

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）

＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用

調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）

－（＋）その他恒常的でない収益（損失）＋企業結合により生じた無形資産の償却額

調整後EPS：調整後当期利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	539,746		206,382		189,633		35.1		85.48	
2024年3月期	518,730		208,317		192,349		37.1		84.15	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	68,854		△29,765		△63,878		82,818	
2024年3月期	77,753		△19,000		△53,803		108,369	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月期	—	43.00	—	4.30	—	19,870	66.3	11.0
2025年 3 月期	—	4.50	—	5.00	9.50	21,298	59.4	11.2
2026年 3 月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		60.1	

(注) 1. 2025年3月期の期末配当金については、本日(2025年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
3. 2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。
4. 2024年3月期合計の1株当たり年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金は86円であります。
5. 本中期経営計画における財務方針の一環として株主還元の指標の一つである配当性向は、当社は調整後EPS(一株利益)に対して約50%を目標に掲げております。2026年3月期の調整後EPS(一株利益)に対する予想配当性向は、54.0%となる見込みです。
- 調整後EPSベース配当性向 2025年3月期 51.4%
2026年3月期 54.0%(予想)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	757,000	5.5	34,300	6.8	34,000	6.2	22,000	△1.2	21,000	△1.8	円 銭 9.41
通期	1,540,000	6.1	66,000	14.9	65,000	13.7	43,200	14.6	41,000	14.3	18.37

	調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,000	0.5	22,500	△9.3	円 銭 10.08
通期	86,500	10.4	45,500	9.8	20.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 有

新規 1社 (社名) パーソルコミュニケーションサービス株式会社、除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、P. 20「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,278,437,810株	2024年3月期	2,331,998,610株
② 期末自己株式数	2025年3月期	59,882,152株	2024年3月期	46,220,639株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,218,647,244株	2024年3月期	2,280,947,273株

(注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期23,113,557株、2024年3月期24,591,386株)が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,718	△9.4	39,471	△16.5	38,859	△18.6	40,628	△10.1
2024年3月期	64,812	91.9	47,278	170.1	47,718	181.5	45,176	573.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	18.14	—
2024年3月期	19.81	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	313,045	130,578	41.7	58.86
2024年3月期	326,864	126,725	38.8	55.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 130,578百万円 2024年3月期 126,725百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通しについて	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(企業結合)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内では人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック（APAC）地域では人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを展開しております。

日本国内における人材不足が続く中、当社グループは、堅調な顧客企業の求人意欲を背景に、主力事業である Staffing SBU及びCareer SBU（SBU：Strategic Business Unit）を中心に積極的な事業活動を展開いたしました。また、グループ中期経営計画2026の方針に沿って、利益成長の柱と定めた Career SBU、BPO SBU、Technology SBUを注力領域とし、推進してまいりました。その結果、当連結会計年度において、全てのSBUで増収となり、グループ全体の売上収益は、1,451,238百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面では、Staffing SBU及びCareer SBUがけん引し、グループ全体の調整後EBITDAは、78,340百万円（同8.4%増）、営業利益は、57,426百万円（同10.3%増）となりました。また、税引前利益は、57,156百万円（同16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、35,871百万円（同19.7%増）となりました。

（注）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

（為替）

期中平均為替レート：（豪ドル）前連結会計年度：95.1円、当連結会計年度：99.5円

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業などを展開しております。

当連結会計年度における売上収益は、602,438百万円（前年同期比4.6%増）、調整後EBITDAは、31,317百万円（同2.2%増）、営業利益は、27,048百万円（同0.5%減）となりました。

売上収益は、主に派遣就業者数が前年同期比で2.7%、平均請求単価が1.9%増加したことに加え、人材紹介事業も好調に推移したことにより、増収となりました。なお、利益に関しては、当連結会計年度より障害者雇用費用の各SBUへの配賦割合を変更しており、前連結会計年度を同条件で比較した場合、調整後EBITDAは前年同期比9.5%増及び営業利益は同7.5%増であり、それぞれ増益となりました。

b. BPO SBU

本セグメントは、受託請負のBPO事業を主として展開しております。

当連結会計年度における売上収益は、117,233百万円（前年同期比5.8%増）、調整後EBITDAは、6,667百万円（同25.1%減）、営業利益は、4,240百万円（同38.5%減）となりました。

売上収益は、COVID-19関連事業が減収したものの、それを上回るオーガニック*成長により増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益は、期初想定通りにCOVID-19関連事業の剥落があり、減益となりました。（COVID-19関連事業の売上総利益は、前連結会計年度は3,720百万円、当連結会計年度は352百万円であり、COVID-19関連事業の減益影響額は3,368百万円となりました。）

*オーガニック：COVID-19関連事業の売上収益（前連結会計年度は9,856百万円、当連結会計年度は952百万円）及び2025年2月に実施したパーソルコミュニケーションサービス株式会社（旧富士通コミュニケーションサービス株式会社）の企業結合によって生じた売上収益4,053百万円（2025年2月～3月の2カ月分）を除く

c. Technology SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の設計・開発受託事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

当連結会計年度における売上収益は、114,705百万円（前年同期比12.0%増）、調整後EBITDAは、8,640百万円（同24.7%増）、営業利益は、7,642百万円（同34.2%増）となりました。

売上収益は、エンジニアリング事業において、製造業で開発などの請負事業の需要が伸長したことに加え、IT・DXソリューション事業が堅調に成長したことにより、増収となりました。また、エンジニア採用を強化し、費用が増加したものの、請求単価上昇などの増収効果で吸収し、調整後EBITDA及び営業利益は増益となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業や求人メディア事業などを展開しております。

当連結会計年度における売上収益は、144,645百万円（前年同期比12.8%増）、調整後EBITDAは、30,369百万円（同21.5%増）、営業利益は、25,631百万円（同28.6%増）となりました。

売上収益は、景気の先行きが不透明な状況が続く中でも、堅調な求人需要を背景に増収となりました。費用面については、上期はマーケティング投資や採用を抑制しておりましたが、下期からは将来の成長に向けた転職希望者の第一想起獲得のためのマーケティング投資を強化しつつ、採用は引き続き適正なレベルでコントロールしております。その結果、調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果及び生産性向上もあり、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを主に展開しております。アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。

当連結会計年度における売上収益は、476,103百万円（前年同期比15.3%増）、調整後EBITDAは、11,704百万円（同19.0%増）、営業利益は、7,761百万円（同60.3%増）となりました。

売上収益は、主にファシリティマネジメント事業が順調に成長したことや、為替影響により、増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益についても、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,015百万円増加し、539,746百万円となりました。流動資産は12,716百万円減少し、299,974百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が10,814百万円増加した一方、現金及び現金同等物が25,551百万円減少したことによるものであります。非流動資産は33,731百万円増加し、239,771百万円となりました。これは主に、使用権資産が13,105百万円、のれんが11,046百万円、無形資産が8,889百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,950百万円増加し、333,363百万円となりました。流動負債は8,743百万円増加し、266,159百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が3,844百万円減少した一方、未払法人所得税が7,104百万円、営業債務及びその他の債務が4,238百万円増加したことによるものであります。非流動負債は14,206百万円増加し、67,203百万円となりました。これは主に、リース負債が10,149百万円、引当金が2,092百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,935百万円減少し、206,382百万円となりました。これは主に、当期利益37,703百万円の計上により増加した一方、剰余金の配当20,036百万円の支払、自己株式の取得20,000百万円等により減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の121.5%から112.7%に下降し、親会社所有者帰属持分比率が前連結会計年度末の37.1%から35.1%に下降いたしました。

	2024年3月期	2025年3月期
売上収益営業利益率	3.9%	4.0%
売上収益調整後EBITDA比率	5.4%	5.4%
ROIC	15.1%	16.6%
親会社所有者帰属持分当期純利益率 (ROE)	16.6%	18.8%
流動比率	121.5%	112.7%
固定比率	107.1%	126.4%
固定長期適合率	84.0%	93.4%
親会社所有者帰属持分比率	37.1%	35.1%
Net Debt/Equity (倍)	△0.39	△0.28
Net Debt/EBITDA (倍)	△1.03	△0.67

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25,551百万円減少し、82,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より8,899百万円減少し、68,854百万円となりました。これは主に、税引前利益が57,156百万円、減価償却費及び償却費が32,984百万円となった一方、法人所得税の支払額が14,826百万円、営業債権及びその他の債権の増加が7,050百万円、前連結会計年度末が休日だった影響により未払消費税等の減少が4,487百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より10,764百万円増加し、29,765百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が17,839百万円、無形資産の取得による支出が13,284百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より10,075百万円増加し、63,878百万円となりました。これは主に、社債発行による収入が10,000百万円となった一方、自己株式の取得による支出が20,000百万円、配当金の支払額が19,809百万円、リース負債の返済による支出が19,051百万円となったことによるものであります。

(3) 今後の見通しについて

①グループ中期経営計画2026 (2024年3月期～2026年3月期)

(Ⅰ) 市場環境の変化と全体像

雇用の流動化やはたらき方・はたらく価値観の多様化など、個人のパワーシフトを背景に、個人が自らのキャリアを主体的に描き、仕事だけでなく人生もキャリアの一部と捉えたうえで、はたらくことを通じてその人自身が感じる幸せ“はたらくWell-being”を求める時代へと変化しております。また、生成AI、業務のリモート化、自動化・省人化、データによる分析・最適化などの急速なテクノロジーの進化により、人とテクノロジーの共創による経営進化が求められる時代となっております。

当社は、グループビジョン「はたらいて、笑おう。」を掲げ、多様なはたらき方や学びの機会の提供を通じて、一人ひとりの選択肢を広げ、はたらく自由を広げることで、個人と社会の幸せを広げる「“はたらくWell-being”創造カンパニー」となることを目指します。さらに、これらの社会変化や多様化する個人のニーズに応えるため、当社は「人」による介在価値を重視しつつ、プロダクトとデジタル化で非連続な成長を実現する「テクノロジードリブンの人材サービス企業」へ進化することを、経営の方向性として決めました。

「はたらく」に関するさまざまな事業・サービス、多様な人的資本を強みとし、未来に向けた価値創出に取り組むことで、新たな価値創造ゴール「人の可能性を広げることで、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指してまいります。

(Ⅱ) 価値創造ゴール

当社は、「人の可能性を広げることで、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを価値創造ゴールとして設定しております。「多様なはたらき方の提供」や「学びの機会の提供」により、「グループ中期経営計画2026 (2024年3月期～2026年3月期)」では50万人、2030年には100万人のより良い“はたらく機会”の創出を目指します。

(Ⅲ) マテリアリティの取り組み

当社は、2030年に向けた「グループ中期経営計画2026」で、「事業を通じた社会課題の解決」「持続的成長を実現するための基盤」に区分し、以下8つのマテリアリティを特定し、それぞれ取り組みを進めます。

<事業を通じた社会課題の解決>

i はたらく機会の創出：

「人と組織を結ぶチカラ」「人を集めるチカラ」「業務をデザインするチカラ」を通じて、はたらく人の可能性を広げ、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する

ii 多様なはたらき方の提供：

フレキシブルなはたらき方や雇用のあり方を提案・提供することで、個人のニーズに見合うはたらき方の実現に貢献する

iii 学びの機会の提供：

就業、リスキリングやアップスキリングにつながる学びの機会を提供することで、はたらく人の選択肢を広げ、個人のキャリアの可能性を最大化する

iv 企業の生産性向上：

生産性向上に資するサービスを提供することで、企業活動の効率化、労働力不足の解消に貢献する

<持続的成長を実現するための基盤>

v 多様な人材の活躍：

多様性を活かす企業文化の醸成、環境の整備を通じて、グループビジョンを実現する

vi データガバナンスの強化：

パーソナルデータの利活用に関する当社グループ共通の方針・ルール策定や管理・保護体制の整備を行い、さらなる強化を図ることで、ユーザーの利用環境を整えとともに信頼を確保する

vii 人権の尊重：

責任ある企業として国際規範に沿った取り組みを推進することで、人権への負の影響を軽減するとともに、社員を含むすべてのステークホルダーの信頼を獲得する

viii 気候変動への対応：

カーボンニュートラルに取り組むとともに、環境関連 (GX: Green Transformation) 人材サービスなどを通じて脱炭素社会の実現に貢献する

(IV) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、「パーソルグループ中期経営計画2026」において、企業価値の向上を図るため、財務戦略を「主要な財務戦略指標」「キャッシュアロケーション」「株主還元」の3つに分け、それぞれ達成すべき目標を明確にしております。

<主要な財務戦略指標>

成長性	調整後EBITDA	年平均成長率は10%超
効率性	ROIC	15%以上
	ROE	20%以上
健全性	Net Debt/Equity	1倍以内
	Net Debt/EBITDA	2倍以内

それぞれの指標についての実績及び予想は下記のとおりです。

・成長性指標

調整後EBITDAは、「グループ中期経営計画2026」における3カ年の年平均成長率10%超の目標は未達成の見込みですが、2026年3月期の成長率は10.4%と、単年度では10%を超える成長を計画しております。

・効率性指標

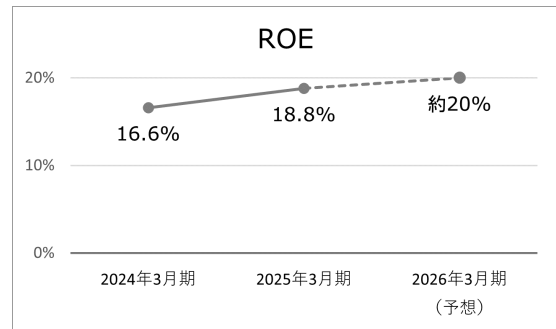
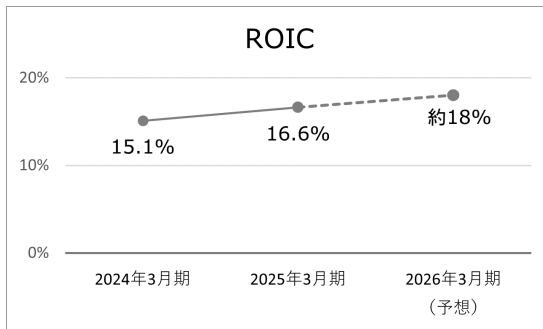
当社は、取締役会において資本コスト及び資本効率性のモニタリングなどを継続して実施しており、現在の資本コストを約8%と認識しております。2025年3月期のROIC実績は資本コストを大きく上回る16.6%であり、2026年3月期はさらに高い約18%と、「グループ中期経営計画2026」の3カ年において、継続して目標である15%を超える見込みです。今後も中長期的に「ROIC－資本コスト」(ROICスプレッド)を拡大することに努めるとともに、資本コストの低減に向けた取り組みを行ってまいります。

ROEにつきましては、2025年3月期までは目標未達でありましたが、2026年3月期は約20%と、目標を達成する見込みです。

なお、当社では、資本効率性の向上を役員報酬制度の指標の一つとして既に導入しております。

(参考)

ROIC及びROEの推移グラフ



ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本(資本合計+有利子負債(リース除く))の期首・期末平均
(2024年3月期)

税引後営業利益 361億円

投下資本の期首・期末平均 2,386億円(資本合計1,959億円+有利子負債(リース除く)427億円)

(2025年3月期)

税引後営業利益 398億円

投下資本の期首・期末平均 2,395億円(資本合計2,073億円+有利子負債(リース除く)322億円)

ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分の期首・期末平均
(2024年3月期)

親会社の所有者に帰属する当期利益 299億円

親会社の所有者に帰属する持分の期首・期末平均 1,810億円

(2025年3月期)

親会社の所有者に帰属する当期利益 358億円

親会社の所有者に帰属する持分の期首・期末平均 1,909億円

・健全性指標

Net Debt/Equity、Net Debt/EBITDAはそれぞれ「グループ中期経営計画2026」の目標である1倍以内、2倍以内を恒常的に達成しております。

＜キャッシュアロケーション＞

「グループ中期経営計画2026」における3カ年合計の税引後の調整後EBITDA2,000億円は未達成となる見込みであるものの、成長投資と株主還元については、それぞれ750億円の当初想定に対し、概ね計画通りのアロケーションを予定しております。

＜株主還元＞

当社は、株主還元を重視しており、「グループ中期経営計画2026」においては調整後EPSに対して配当性向を約50%にすることを定めております。各連結会計年度の調整後EPSに対する配当性向は以下のとおりです。

2024年3月期 50.5%

2025年3月期 51.4%

2026年3月期 54.0%（予想）

②2026年3月期業績予想について

当社グループを取り巻く環境は、海外での地政学リスクに起因する不安定な国際情勢や物価上昇の継続など、注視が必要な状況です。その中で、企業の人手不足による人材需要の高まりから人材紹介市場は継続して成長しているものの、転職希望者側の賃上げを背景とした転職の様子見や求人企業側による一部厳選採用の傾向は当面継続すると見込まれます。また、今般の米国の関税措置につきましては、現時点においては海外事業を含む当社グループへの影響は極めて限定的であると認識しておりますが、引き続き注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当社グループは調整後EBITDA二桁成長を目標とし、過去最高益の更新を見込んでおります。各SBUにおいては、Staffing SBUは将来のコスト削減のためのシステム投資を継続しながら、安定的な成長を維持してまいります。BPO SBUは売上収益の高い成長に加え、利益率の改善も目指してまいります。Technology SBUは引き続きエンジニアの採用を強化することで、売上収益の継続的な二桁成長を目指します。Career SBUは利益率を維持しつつ、将来に向けた成長投資を引き続き積極的に行ってまいります。Asia Pacific SBUはシステム刷新を行い、引き続き中長期的な事業の成長に向けた取り組みを進めてまいります。

上記に鑑み、2026年3月期の業績予想は以下のとおりです。

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	757,000	5.5	34,300	6.8	34,000	6.2	22,000	△1.2	21,000	△1.8	9.41
通期	1,540,000	6.1	66,000	14.9	65,000	13.7	43,200	14.6	41,000	14.3	18.37

	調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,000	0.5	22,500	△9.3	10.08
通期	86,500	10.4	45,500	9.8	20.39

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2024年3月期よりIFRS会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,369	82,818
営業債権及びその他の債権	169,008	179,794
契約資産	24,426	25,388
その他の金融資産	113	112
その他の流動資産	10,771	11,860
流動資産合計	312,690	299,974
非流動資産		
営業債権及びその他の債権	320	—
契約資産	5,020	5,178
有形固定資産	9,575	10,714
使用権資産	35,973	49,078
のれん	59,019	70,065
無形資産	39,655	48,544
持分法で会計処理されている投資	2,287	1,455
その他の金融資産	29,193	25,776
繰延税金資産	24,561	27,677
その他の非流動資産	433	1,281
非流動資産合計	206,040	239,771
資産合計	518,730	539,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	95,270	99,508
社債及び借入金	14,144	10,300
リース負債	15,010	16,996
その他の金融負債	1,141	1,416
未払法人所得税	8,834	15,939
引当金	1,019	1,037
契約負債	6,931	7,210
その他の流動負債	115,063	113,750
流動負債合計	257,416	266,159
非流動負債		
社債及び借入金	20,000	20,000
リース負債	19,835	29,984
その他の金融負債	976	1,037
引当金	5,084	7,177
繰延税金負債	4,343	4,981
その他の非流動負債	2,756	4,023
非流動負債合計	52,996	67,203
負債合計	310,412	333,363
資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	4,751	△7,728
利益剰余金	165,979	185,466
自己株式	△9,584	△13,448
その他の資本の構成要素	13,724	7,864
親会社の所有者に帰属する持分合計	192,349	189,633
非支配持分	15,968	16,749
資本合計	208,317	206,382
負債及び資本合計	518,730	539,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,327,123	1,451,238
売上原価	△1,025,962	△1,119,110
売上総利益	301,161	332,128
販売費及び一般管理費	△247,395	△274,153
その他の収益	1,578	805
その他の費用	△3,278	△1,353
営業利益	52,065	57,426
金融収益	918	2,149
金融費用	△1,296	△1,764
持分法による投資損益	△618	△654
持分法による投資の減損損失	△2,142	—
税引前利益	48,926	57,156
法人所得税費用	△16,952	△19,453
当期利益	31,974	37,703
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,971	35,871
非支配持分	2,002	1,831
当期利益	31,974	37,703
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	13.22	16.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.14	16.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	31,974	37,703
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,725	1,127
確定給付制度の再測定	△115	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,609	1,120
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,401	△3,513
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	318	△36
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,719	△3,549
税引後その他の包括利益	9,328	△2,428
当期包括利益	41,303	35,274
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,252	33,441
非支配持分	2,050	1,833
当期包括利益	41,303	35,274

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	4,287
当期利益	—	—	29,971	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,671	1,724
当期包括利益合計	—	—	29,971	—	7,671	1,724
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△1,915	—	2,346	—	—
自己株式の消却	—	△7,528	—	7,528	—	—
配当金	—	—	△18,927	—	—	—
株式報酬取引	—	2,031	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△107	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9	—	—	△9
その他	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,520	△18,918	9,874	—	△9
2024年3月31日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	6,002

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	14	4,452	169,670	13,859	183,529
当期利益	—	—	29,971	2,002	31,974
その他の包括利益	△115	9,280	9,280	47	9,328
当期包括利益合計	△115	9,280	39,252	2,050	41,303
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	430	—	430
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△18,927	△242	△19,169
株式報酬取引	—	—	2,031	—	2,031
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△107	311	204
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△10	△10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△9	—	—	—
その他	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	△9	△16,573	58	△16,514
2024年3月31日残高	△100	13,724	192,349	15,968	208,317

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	6,002
当期利益	—	—	35,871	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,551	1,127
当期包括利益合計	—	—	35,871	—	△3,551	1,127
自己株式の取得	—	—	—	△20,000	—	—
自己株式の処分	—	△3,230	—	3,332	—	—
自己株式の消却	—	△12,803	—	12,803	—	—
配当金	—	—	△19,813	—	—	—
株式報酬取引	—	2,729	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	824	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,428	—	—	△3,428
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△12,480	△16,384	△3,863	—	△3,428
2025年3月31日残高	17,479	△7,728	185,466	△13,448	4,270	3,701

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2024年4月1日残高	△100	13,724	192,349	15,968	208,317
当期利益	—	—	35,871	1,831	37,703
その他の包括利益	△6	△2,430	△2,430	1	△2,428
当期包括利益合計	△6	△2,430	33,441	1,833	35,274
自己株式の取得	—	—	△20,000	—	△20,000
自己株式の処分	—	—	102	—	102
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△19,813	△223	△20,036
株式報酬取引	—	—	2,729	—	2,729
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	9	9
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	824	△839	△14
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,428	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,428	△36,157	△1,052	△37,209
2025年3月31日残高	△107	7,864	189,633	16,749	206,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	48,926	57,156
減価償却費及び償却費	29,634	32,984
減損損失（又は戻入れ）	2,501	596
持分法による投資の減損損失（又は戻入れ）	2,142	—
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	322	△7,050
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△2,058	3,415
契約資産の増減額（△は増加）	218	△2,460
前払費用の増減額（△は増加）	△101	411
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,847	△4,487
未払賞与の増減額（△は減少）	328	2,085
未払有給休暇の増減額（△は減少）	3,457	3,475
その他	8,375	△2,181
小計	99,594	83,944
利息及び配当金の受取額	594	1,080
利息の支払額	△911	△1,343
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△21,523	△14,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,753	68,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,279	△5,139
無形資産の取得による支出	△12,207	△13,284
投資の取得による支出	△792	△1,171
投資の売却及び償還による収入	212	6,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△646	△17,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,294
その他	△2,286	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,000	△29,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	166,839	45,469
短期借入金の返済による支出	△174,713	△50,293
長期借入金の返済による支出	△190	△10,001
リース負債の返済による支出	△16,876	△19,051
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△20,000
配当金の支払額	△18,921	△19,809
その他	60	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,803	△63,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,186	△761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,136	△25,551
現金及び現金同等物の期首残高	101,233	108,369
現金及び現金同等物の期末残高	108,369	82,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	570,221	103,959	92,014	126,148	412,770	1,305,114	22,002	1,327,116	6	1,327,123
セグメント間収益	5,577	6,836	10,365	2,136	—	24,915	12,649	37,565	△37,565	—
合計	575,798	110,795	102,380	128,284	412,770	1,330,029	34,651	1,364,681	△37,558	1,327,123
セグメント利益又は 損失（△）	30,632	8,907	6,930	25,001	9,832	81,304	△1,666	79,638	△7,350	72,287
減価償却費（使用 権資産の減価償却 費のうち家賃等相 当額を除く）										△12,554
未払有給休暇の増 減額										△3,758
株式報酬費用										△2,209
その他の収益										1,578
その他の費用										△3,278
営業利益										52,065
持分法による投資 損益										△618
持分法による投資 の減損損失										△2,142
金融収益										918
金融費用										△1,296
税引前利益										48,926
セグメント資産	190,098	61,530	65,567	74,164	151,995	543,356	23,313	566,669	△47,939	518,730
その他の項目										
減価償却費及び償 却費	△3,873	△2,238	△1,517	△3,412	△6,113	△17,155	△2,223	△19,378	△10,255	△29,634
減損損失	—	—	—	△279	△2,279	△2,559	—	△2,559	58	△2,501
持分法で会計処理 されている投資	537	—	—	353	488	1,379	58	1,437	849	2,287
資本的支出 (注) 2	3,108	1,113	330	5,839	1,532	11,924	3,328	15,252	986	16,239

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	595,729	108,954	103,976	142,404	476,103	1,427,169	24,066	1,451,235	2	1,451,238
セグメント間収益	6,709	8,278	10,728	2,241	—	27,957	14,348	42,305	△42,305	—
合計	602,438	117,233	114,705	144,645	476,103	1,455,126	38,415	1,493,541	△42,302	1,451,238
セグメント利益又は 損失（△）	31,317	6,667	8,640	30,369	11,704	88,699	△3,412	85,287	△6,947	78,340
減価償却費（使用 権資産の減価償却 費のうち家賃等相 当額を除く）										△13,965
未払有給休暇の増 減額										△3,658
株式報酬費用										△2,741
その他の収益										805
その他の費用										△1,353
営業利益										57,426
持分法による投資 損益										△654
持分法による投資 の減損損失										—
金融収益										2,149
金融費用										△1,764
税引前利益										57,156
セグメント資産	175,059	69,274	64,108	83,517	159,806	551,765	38,969	590,735	△50,989	539,746
その他の項目										
減価償却費及び償 却費	△4,032	△2,313	△1,739	△4,098	△7,406	△19,590	△2,558	△22,149	△10,834	△32,984
減損損失	△92	△444	—	△60	—	△596	—	△596	—	△596
持分法で会計処理 されている投資	607	—	—	434	139	1,180	38	1,218	237	1,455
資本的支出 (注) 2	3,186	951	888	6,205	2,567	13,798	3,495	17,293	2,814	20,108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 資本的支出には、使用権資産は含まれておりません。

3. 調整額は以下のとおりであります。
(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント間取引消去	△56,933	△21,349
全社収益(注) 1	64,813	31,760
全社費用(注) 2	△15,231	△17,358
合計	△7,350	△6,947

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
セグメント間消去	△201,142	△182,815
全社資産(注)	153,203	131,826
合計	△47,939	△50,989

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社(以下「パーソルビジネスプロセスデザイン」という。)は、株式譲渡契約に基づき、富士通コミュニケーションサービス株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：富士通コミュニケーションサービス株式会社(以下「富士通コミュニケーションサービス」という。)

事業の内容：「ITサポート」を主とするアウトソーシングサービス

② 企業結合を行った主な理由

富士通コミュニケーションサービスは、顧客管理システムの保守・運用・開発を中心としたITアウトソーシングをはじめ、コンタクトセンターやバックオフィス、セールスなどのアウトソーシング業務に強みを持ち、企業のDXを強力に推進してきた実績があります。

今後需要が拡大していくIT領域において、コンサルティングから運用、サポートまで一気通貫でのサービス提供を強化し、BPO事業の拡大とビジネス成長によるサービスの高度化、企業価値の向上が見込めると判断し、同社の株式を取得しました。

③ 企業結合日

2025年2月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

パーソルコミュニケーションサービス株式会社

- ⑥ 取得した議決権比率
100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるパーソルビジネスプロセスデザインが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得対価及びその内訳

現金 20,394百万円

3. 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として137百万円が連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

4. 取得日現在における取得資産、引受負債、及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	8,266
非流動資産	7,862
流動負債	5,003
非流動負債	3,044
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,081
のれん	12,313
計	20,394

(注) 1. 取得した資産及び引き受けた負債については、取得日公正価値の測定が完了していないため現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

2. のれんは、今後の事業展開や当社と同社のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得による支出した現金及び現金同等物	20,394
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,564
子会社株式の取得による支出	16,829

6. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日から当連結会計年度末までの同社の売上収益及び当期利益はそれぞれ4,053百万円及び252百万円です。また、企業結合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	29,971	35,871
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	29,971	35,871
加重平均普通株式数 (千株)	2,267,568	2,218,647
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	13,898	17,294
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,281,466	2,235,942
基本的1株当たり当期利益 (円)	13.22	16.17
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	13.14	16.04

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。